

## 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

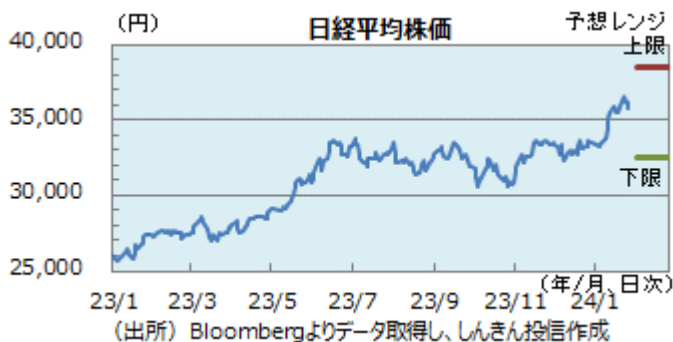
< 1/29 ~ 2/2 >

日銀金融政策決定会合は現状維持も、植田総裁が2%の物価目標の実現に向けた確度が少しずつ高まっていると述べたことから、マイナス金利解除などへの思わくが広がりました。米国では昨年10-12月期の実質国内総生産(GDP)が予想以上に伸びた一方、インフレ指標が鈍化したことから、経済の軟着陸(ソフトランディング)期待が広がりました。来週の米連邦公開市場委員会(FOMC)は現状維持の見込みですが、利下げ開始について示唆があるかが注目されます。米雇用統計なども確認したいところです。

## ◆株価：不安定な動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 35,000~36,000円 (2月) 32,500~38,500円



日本株は、不安定な動きが予想されます。来週はFOMCに加え、アップルやマイクロソフトなど米主要企業の決算が予定されており、米国市場は荒い値動きとなることが想定され、日本株も不安定な動きとなりそうです。また、今週の日銀金融政策会合後の会見で植田総裁が「2%の物価目標達成が見通せれば、金融政策の修正を検討」と発言しましたが、31日に発表される「主な意見」で参加者が政策修正にどのように言及したかが注目されます。

## ◆為替：方向感模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 146.0~149.0円 (2月) 140.0~152.0円



ドル円は、上値余地、下値余地ともに限定的とみられ、方向感の見定めにくい展開が想定されます。昨年10-12月期の米GDPが予想を上回る伸びとなるなど、米景気は底堅い推移を見せており、早期の米利下げ期待は後退しています。他方、米インフレは低下基調にあり、米長期金利の上昇余地は限定的とみられることに加え、日銀の金融政策変更観測は根強く、ドル円の上値も重そうです。ドル円は、レンジ内で方向感を模索する展開が続きます。

## ◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.65~0.75% (2月) 0.50~0.85%

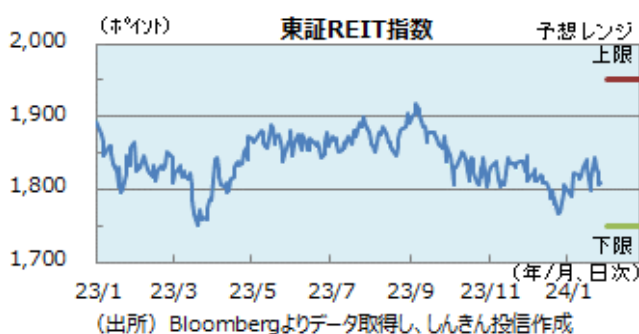


日銀は大規模な金融緩和の維持を決定しましたが、物価目標達成の見通しの確度は引き続き、少しずつ高まっているとの見方を示したことなどから、マイナス金利解除などが意識され、長期金利は大きく上昇する動きになりました。40年国債入札が低調な結果になったことも手伝い、一時0.75%と約1か月半ぶりの水準を付けました。来週はFOMCに加え、10年国債入札などを確認しながら、居所を探ることになりそうです。

## ◆Jリート：底堅い動きが継続

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,790~1,840ポイント (2月) 1,750~1,950ポイント



東証REIT指数は、週初は株高を受けて投資家心理が上向き、約2か月ぶりの水準まで上昇したものの、その後は利益確定売りや、長期金利の上昇を嫌気した売りなどに押される動きになりました。市場は、日銀によるマイナス金利解除などの金融政策の正常化について、ある程度織り込みつつあり、金利の上昇も一服してきています。東京都心のオフィス賃料が底打ちする中、資産価格と比べた割安感などから底堅い推移が見込まれます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
1/29 月	—	—
1/30 火	2年利付国債入札 完全失業率、有効求人倍率（12月）	国際通貨基金（IMF）世界経済見通し（WEO） 米連邦公開市場委員会（FOMC、31日まで） 米消費者信頼感指数（1月） 米求人件数（12月） 米FHFA住宅価格指数（11月） 米S&P/ドジャックケース・シー住宅価格指数（11月） ユーロ圏消費者信頼感指数（1月、確報値） ユーロ圏GDP統計（23/10-12月期、速報値）
1/31 水	日銀「主な意見」（1/22・23開催分） 消費動向調査（1月） 鉱工業生産指数（12月、速報値） 商業動態統計（12月、速報値） 住宅着工件数（12月）	パウエルFRB議長の記者会見 米ADP雇用報告（1月） 米シカゴ購買部協会景気指数（1月） 中国製造業PMI（1月）
2/1 木	10年利付国債入札	米ISM製造業景況指数（1月） 米新規失業保険申請件数（1/27終了週） ユーロ圏消費者物価指数（1月、速報値） ユーロ圏製造業PMI（1月、改定値） ユーロ圏失業率（12月） 中国財新製造業PMI（1月）
2/2 金	国庫短期証券入札（3か月） マネタリーベース（1月）	米ミシガン大学消費者マインド指数（1月、確報値） 米雇用統計（1月） 米製造業受注（12月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

鉱工業生産指数（12月、速報値） 1月31日（水）8時50分発表

鉱工業生産指数は11月に前月比0.9%減少し、104（2020年=100）となりました。業種別では、生産用機械工業などが上昇する一方、石油・石炭製品工業や自動車を除く輸送機械工業などが低下しました。

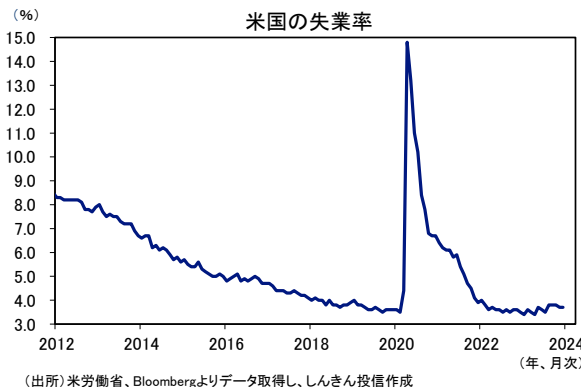
12月の鉱工業生産指数は、前月比で上昇が見込まれます。生産用機械工業の生産などが増加しそうです。今後については、海外景気の下振れ懸念が続いていることから、当面は緩やかな回復傾向になりそうです。



米雇用統計（1月） 2月2日（金）22時30分発表

12月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比21万6,000人増となり、平均時給は前月比0.4%増と前月並みとなりました。また、失業率も3.7%と前月並みとなるなど、米労働市場は引き続き堅調であることが示唆されました。

これまでの米連邦準備理事会（FRB）の利上げなどの影響を受け、米労働市場の過熱感の後退しているものの、当面、底堅い状況が続くそうです。1月の非農業部門雇用者数は前月比18万5,000人増程度、平均時給は同0.3%増程度、失業率は3.7%程度を想定しています。



**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

**【お申込みに際しての留意事項】****■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。